

せん。皆さんに

なりませぬ。

週刊誌などによると、小沢

ことは、これだけでは不可能

申告税というのは、所得税

のように、所得から基礎控除

を提供しておい

さんは宗教法人課税強化論者

です。ですから、この主張は、

などの各種所得控除額を引い

無罪判決が出

現在宗教法人は原則非課税

小沢さんが税制改革について、

収入金額から必要経費を控除

小沢

た。

この景気低迷

党時代ですが、2003年に

医療費控除や配偶者控除、

連引

この景気低迷

「日本一新11基本法案」とい

社会保険料控除などは引けな

が見

税収が上がるかもしれません。

うのを作成し、7月に「税制

くなくなるわけですから、その分、

もう

税収が上がるかもしれません。

うのを作成し、7月に「税制

くなくなるわけですから、その分、

たほ

税収が上がるかもしれません。

うのを作成し、7月に「税制

くなくなるわけですから、その分、

て、

税収が上がるかもしれません。

うのを作成し、7月に「税制

くなくなるわけですから、その分、

のか

税収が上がるかもしれません。

うのを作成し、7月に「税制

くなくなるわけですから、その分、

どう

税収が上がるかもしれません。

うのを作成し、7月に「税制

くなくなるわけですから、その分、

とし

税収が上がるかもしれません。

うのを作成し、7月に「税制

くなくなるわけですから、その分、

小沢

税収が上がるかもしれません。

うのを作成し、7月に「税制

くなくなるわけですから、その分、

## 小沢版「税制改革論」を読む

三木義一 / 青山学院大学教授

期に

つては細川政権の時に突如、

年間2兆円という推計もある

反対

国民福祉税構想を出したのも

ようです。

ら1年

小沢さんでしたので、小沢さ

しかし、日本が抱えている

に代えて「申告税」を導入す

課税対象額は増えますが、税率を引き下げるといいます。具体的には、①1千万円以下の金額≦1000分の1、②1千万円を超え2千万円以下の金額≦1000分の10、③2千万円を超える金額≦1000分の20にする、ということです。税額の計算も簡単にしようというわけです。

だから、サラリーマンにも申告をさせます。申告税という名称はそこから来ているようです。第6条2項に、こう規定されています。「納税者としての意識の高揚を図り、政治及び行政への関心を高め、もって成熟した民主主義の実現に資するため、申告税は、申告納税方式（納付すべき税額が納税者のする申告（電子情報処理組織を使用するものを含

む。）により確定することを原則とする方式をいう。）により納付されるものとする」

この構想は、簡素化を意識するあまり、所得税の人税としての側面、つまり、同じ500万円を稼いでも、扶養家族が多い人や医療費などが多くかかった人の事情も考慮しようという側面を切り捨てているのが気になりますが、他方で、納税者の意識の形成を重視しているのは評価できると思います。

### 増税批判の真意は

法人税については、基本税率の引き下げと、創造的事業活動を行う中小企業に対しては、3年間の免税措置等が必要だとしています。

消費税については「消費税

の収入の全額は、基礎年金、老人医療及び介護に要する費用の財源に充てる」と、目的税化を主張しています。その上で、小規模業者の免税特例、中小企業者の簡易課税制度の廃止も要求しています。税率のことは何も書かれていません。言質をとられたくないようです。最後に、住宅ローン減税等の「租税特別措置等の原則廃止」も指摘しています。

さて、こうして小沢さんの税制改革論を見てきましたが、この案でいく場合も、財政問題を解決する気なら、消費税率の大幅な引き上げしかなさそうです。所得税収、法人税収がさらに減るでしょうから、その分も含めて消費税に頼るしかないことになります。

しかも、申告税構想を見る

と、このたびフランスの新たな統領に就任したオランドさんのように所得税強化論者でもないようですから、この間の民主党の税制改革案とあまり変わらない主張でもあります。そこで、小沢さんが野田さんの消費税引き上げ論を批判しているのがよくわからなくなりました。マニフェストに反している、ということだけなのでしょいか。

小沢さんだけではありません。与党を批判している野党にしても、ちゃんとした税制構想があるのかというと、現実性がある主張はどれも似たり寄ったりです。政治の中心は税制問題なのですが、税制については政治家も政党も、財務省を超えるものを持っていないからかもしれません。